

貸借対照表 (2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	79,070
現金及び預金	9,821
受取手形	458
売掛金及び契約資産	50,698
商品	784
仕掛品	2,021
前払費用	3,335
未収入金	3,187
立替金	8,776
その他	1,005
貸倒引当金	△1,019
固定資産	542,299
有形固定資産	6,230
建物	3,208
構築物	6
車両及び運搬具	0
工具、器具及び備品	2,016
土地	654
リース資産	253
建設仮勘定	90
無形固定資産	319,881
ソフトウェア	2,697
のれん	152,326
顧客関連資産	164,857
その他	0
投資その他の資産	216,187
投資有価証券	257
関係会社株式	196,934
長期前払費用	3,981
前払年金費用	7,940
敷金及び保証金	4,069
金利スワップ	2,275
その他	727
資産合計	621,369

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	92,737
買掛金	9,234
短期借入金	43,358
1年以内返済予定の長期借入金	12,220
未払金	8,392
未払費用	4,454
未払消費税等	4,709
前受金及び契約負債	723
預り金	690
賞与引当金	8,137
役員賞与引当金	106
工事損失引当金	474
事業撤退損失引当金	116
その他	119
固定負債	246,998
長期借入金	196,515
繰延税金負債	50,049
その他	433
負債合計	339,735
(純資産の部)	
株主資本	280,150
資本金	100
資本剰余金	268,524
資本準備金	200
その他資本剰余金	268,324
利益剰余金	11,526
その他利益剰余金	11,526
繰越利益剰余金	11,526
評価・換算差額等	1,483
繰延ヘッジ損益	1,483
純資産合計	281,634
負債及び純資産合計	621,369

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書 (2025年7月1日から2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		84,136
売上原価		65,148
売上総利益		18,987
販売費及び一般管理費		28,954
営業損失		9,966
営業外収益		
受取利息	364	
受取配当金	16,465	
経営指導料	1,606	
受取手数料	3,600	
その他	61	22,098
営業外費用		
支払利息	5,088	
為替差損	70	
支払手数料	2,857	
遊休資産諸費用	197	
その他	127	8,341
経常利益		3,790
特別利益		
投資有価証券売却益	1,165	
関係会社株式売却益	17,764	
関係会社貸倒引当金戻入益	221	
その他	49	19,200
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	7,475	
投資有価証券評価損	1,847	
関係会社株式評価損	194	
事業撤退損	150	
事業撤退損失引当金繰入額	116	
その他	50	9,834
税引前当期純利益		13,157
法人税、住民税及び事業税	23	
法人税等調整額	△7,057	△7,034
当期純利益		20,191

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品	移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法	
主な耐用年数	
建物及び構築物	2～50年
車両運搬具	5年
工具、器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

…………… 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

自社利用目的のソフトウェア

…………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

顧客関連資産 …………… 効果の及ぶ期間（2～22年）に基づく定額法

のれん …………… 効果の及ぶ期間（5年）に基づく定額法

その他 …………… 定額法

- (3) リース資産……………リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法
- (4) 投資その他の資産
長期前払費用 …………… 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に見合う分を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に見合う分を計上しております。
- (4) 工事損失引当金
受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。
- (5) 事業撤退損失引当金
事業の撤退に伴い、今後発生が予想される損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …………… 金利スワップ
ヘッジ対象 …………… 借入金
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わないものとします。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として評価しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

SI事業

機械制御系、自動車関連等に関する組込／制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクト・サービス及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般を行っております。

SI事業の一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。

システム構築のうち、請負契約など成果物の引き渡し義務を伴う受注制作ソフトウェア開発につきましては、契約に基づく開発作業を進めるにつれて顧客に対する履行義務が充足されていくと判断されることから、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の進捗度の見積りは総製造原価の見積りに対する当事業年度末までに発生した製造原価の割合によって算出しております。

また、準委任契約など成果物の納品義務のないサービスにつきましては、契約期間の経過に応じてサービス提供が行われ、期間の経過につれて履行義務が充足されていくと判断されることから、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、期間経過に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。

プロダクト・サービスのうち、ライセンス及びハードウェア等の物品販売につきましては、顧客に商品を納入した時点で商品への支配は顧客に移転し、履行義務が充足されると判断されることから、当該時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,330百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 3,225百万円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債務 | 24,324百万円 |
| 3. 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品101百万円であります。 | |
| 4. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産 | |
| 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。 | |
| 売掛金 | 41,892百万円 |
| 契約資産 | 8,805百万円 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,898百万円
未払法定福利費	449百万円
繰越欠損金	155,956百万円
未払事業税・未払事業所税	24百万円
貸倒損失及び貸倒引当金	354百万円
有価証券・会員権等評価損	1,446百万円
工事損失引当金	200百万円
減価償却費	388百万円
棚卸資産評価損	101百万円
その他	136百万円

繰延税金資産小計

161,956百万円

評価性引当額

△151,245百万円

繰延税金資産合計

10,711百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△2,678百万円
顧客関連資産	△57,290百万円
繰延ヘッジ損益	△791百万円

繰延税金負債合計

△60,760百万円

繰延税金資産（負債）の純額

△50,049百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	FKホールディングス株式会社	(被所有) 直接 100.0	-	配当金の支払 (注1)	21,590	-	-
				資金の返済	122,187	長期借入金	-
				利息の支払	1,381	未払金	781
子会社	サイバネットシステム株式会社	(所有) 直接 100.0	資金の借入 営業取引 経営指導 役員の兼任	資金の借入 (注2)	602	短期借入金	10,503
				資金の返済 (注2)	750		
				利息の支払 (注2)	26	-	-
				配当金の受取	1,700	-	-
				経営指導料の受取	409	未収入金	409
	株式会社ヴィンクス	(所有) 直接 100.0	資金の借入 営業取引 経営指導 役員の兼任	資金の借入 (注2)	4,298	短期借入金	6,712
				資金の返済 (注2)	998		
				利息の支払 (注2)	9	-	-
				配当金の受取	1,700	-	-
				経営指導料の受取	678	未収入金	678
	サイバーコム株式会社	(所有) 直接 100.0	営業取引 経営指導 役員の兼任	配当金の受取	700	-	-
				経営指導料の受取	303	未収入金	303
	富士ソフトサービスビューロ株式会社	(所有) 直接 100.0	営業取引 経営指導 役員の兼任	配当金の受取	300	-	-
				経営指導料の受取	215	未収入金	215
	Fマネジメント株式会社	(所有) 直接 100.0	-	資金の借入 (注3)	6,000	長期借入金	-
				利息の支払 (注3)	3	-	-
				資金の貸付 (注3)	12,000	長期貸付金	-
				利息の受取 (注3)	285	-	-
配当金の受取 (注3)				12,000	-	-	
現物配当の受取 (注3,4)				195,051	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 個別注記表の「(株主資本等変動計算書に関する注記) 3. 配当に関する事項」に記載のとおりであります。

(注2) 資金の借入については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 2025年9月3日を効力発生日とした株式譲渡契約により、Fマネジメント株式会社の発行済株式の全部を第三者へ譲渡したため、当社の子会社に該当しないこととなりました。そのため、取引金額は同日までの取引高を記載しております。

(注4) Fマネジメント株式会社との現物配当について、同社が保有していたサイバーコム株式会社、サイバネットシステム株主総会、株式会社ヴィンクス及び富士ソフトサービスビューロ株式会社の株式を当社が現物配当として受け取ったものです。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	9,717円13銭
2. 1株当たり当期純利益	696円67銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。